

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 高知県東洋町

本事業の担当部局名 住民課 文化会館

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	一般コース			
関連事業メニュー	4.1 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(一般コース)			
個別事業名	東洋町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	46113	~	46477	
事業開始年度	令和6年度			
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	600,000	
差引額(A-B)(円)	1,200,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 結婚から子育てまで一貫した切れ目のない支援を行うことで、人口の維持・確保につなげていく。出会いの機会を創出する施策の充実や、結婚に伴う経済的負担の軽減、さらには安心して子育てができる環境の整備を進め、結婚・出産・子育ての希望を実現できるまちを目指す。</p> <p><本個別事業の位置付け> 新たに婚姻した世帯に対し、住居の取得費、家賃、住宅のリフォーム費用、および引越費用の一部を補助することで、結婚による新生活に伴う経済的負担を軽減し、若い世代が希望する年齢で結婚できるよう、経済的な支援を通じて安心して新生活をスタートできる環境づくりに取り組む。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="checkbox"/>	住宅賃借費用	<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込

2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1
	その他	1

②継続補助世帯見込

1	世帯
有	(継続補助規定の有無)

【世帯数積算根拠】

住民、税務担当へ照会し、直近の婚姻件数のうち、年齢、所得要件を満たす世帯を算出し積算
 ・29歳以下1世帯については、令和6年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数1件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。
 ・その他1世帯については、令和6年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	3	世帯
~12月(実績)	1	世帯
1月~3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円	=	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			1,200,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町HP、広報誌、ライブビジョン等を活用し広報啓発に努め、申請者の増加につなげる。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		公的支援による婚姻件数		組	7 (R9)
	公的支援による出生数		人	7 (R9)	---
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率		0.14 (R6年)	
		婚姻件数	件	9 (R6年)	
		婚姻率		4.7 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	66 (R8年度)	50 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度見込)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	50 (R7年度見込)	